

平成28年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業			担当部局	復興庁		作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 後藤 浩平		
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	第2期教育振興基本計画 原子力災害による被災者支援施策の推進 東日本大震災からの復興の基本方針				
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	震災の影響で学習環境が好転していない地域の子供を中心に、地域と学校の連携・協働による学習支援等を実施することにより、被災地における子供の学習環境の好転や仮設住宅内、また、仮設住宅とその周辺地域とを結ぶコミュニティの復興促進を目指す。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域住民等による学習支援コーディネーターが中心となり、学習指導者や学習サポーター等と連携をとりながら、震災の影響で学習環境が好転していない地域を中心に、地域と学校の連携・協働による学習支援活動等(学校支援活動、放課後子供教室、家庭教育支援活動、土曜日の教育活動等)を実施する。また、「評価・検証委員会」を国や仮設住宅のある地方公共団体に設置し、被災地における課題解決に向けての、明確な目標設定や効果測定、事業の評価・検証を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	1,195.7	1,200.2	1,126	795	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		1,195.7	1,200.2	1,126	795	0		
	執行額		986.9	1,191	1,108	-			
執行率 (%)		83%	99%	98%	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	学習支援コーディネーターによる学習支援等の場の提供に係る取組数の増加	取組数	成果実績	取組数	3,241	4,005	4,875	-	-
			目標値	取組数	-	3,832	4,138	-	3,757
			達成度	%	-	105	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	児童生徒における学校の授業時間以外の学習時間の増加	授業時間以外に1時間以上学習する児童生徒の割合	成果実績	%	-	-	70	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	75
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	保護者や地域住民の学校における教育活動等への参画に関する意識の増加	アンケート結果の割合	成果実績	%	-	-	65	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	70
			達成度	%	-	-	-	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	活動実績	自治体数					
被災地特有の課題解決に向けた取組を実施する自治体数	活動実績	自治体数		158	171	163	-
	当初見込み	自治体数		178	158	168	97

単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	学習支援コーディネーターによる学習支援等の場の提供 支出額/取組箇所	単位当たりコスト					
	学習支援コーディネーターによる学習支援等の場の提供 支出額/取組箇所	千円		5,668	6,444	6,652	8,108
	計算式	千円/箇所		895,612/158	1,101,967/171	1,084,276/163	786,500/97

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	教育振興助成謝金	0.6	-	※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しない 平成29年度概算要求より、復興庁所管の被災者支援総合交付金に統合・メニュー化
	教育振興助成委員等旅費	1.4	-	
	教育振興助成職員旅費	1.2	-	
	教育振興助成庁費	5.2	-	
	生涯学習振興事業委託費	786.5	-	
			-	
			-	
計	794.9	0		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	1 生涯学習社会の実現							
		施策	1-3 地域の教育力の向上							
		測定制標	定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
	-	実績値	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定制標との関係									
	震災の影響で学習環境が好転していない地域の子供を中心に、地域と学校の連携・協働による学習支援等を実施により、被災地における子供の学習環境の好転や仮設住宅内、また、仮設住宅とその周辺地域とを結ぶコミュニティの復興促進を目指し、コミュニティの形成や、地域の教育力の向上に寄与する。									
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

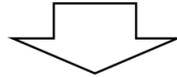
事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	東日本大震災からの復興に向け、被災者のコミュニティ再生に資するものであり、国民や社会のニーズを反映しているものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	復興政策として地方や民間に委ねることなく、国が責任を持ち、総合的に推進していく必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	東日本大震災からの復興の基本方針に明記されている優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定は、企画競争方式を取り入れ、競争性を担保しつつ行っている。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	基本計画の審査の際に、受益者負担の観点も入れつつ、事業を選定しており、妥当性を確保している。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	基本計画の作成にあたり、対象経費の範囲を示し、必要な経費のみを積算するよう指導するなど、単位当たりのコスト削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	各委託先において、計画を十分に精査しており、経理や資金の流れについては合理的なものとなっている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途が事業目的に必要なものに限定されるよう具体的な費目等の内訳例示するなど、不要な支出を行わないよう限定している。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	効率的な取組を行っている例示をQ&Aで示すなど、コスト削減や効率化に向けた工夫をしている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	被災地の状況を的確に把握することで目標を設定し、それに見合った実績を上げている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	被災地の自律的な復興につながるよう、地域住民のボランティア参加により低コストで実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	岩手、宮城、福島県の被災地において、課題解決に向けた取組が着実に実施されている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	震災の影響で学習環境が未だに好転していない地域があり、そこを中心に地域と学校の連携・協働による学習支援等が行われ、これらを通じて、子供の学習環境の好転や仮設住宅内、また、仮設住宅とその周辺地域とを結ぶコミュニティの復興促進が図られている。			
	改善の方向性	被災地特有の課題を解決するため、活動内容を検討するために、各委託先に設置された評価・検証委員会が目標設定や効果測定を設定しながら事業に取り組み、評価・検証を行う。			
外部有識者の所見					
引き続き、被災地のニーズを踏まえた支援を行うこと。また、適切な進捗管理、効率的な執行に努めること。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	必要な施策を統合した被災者支援総合交付金へ再編し、総合的支援の中で実施することにより、効率的に執行することが適当である。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	平成29年度以降は、必要な施策を統合した被災者支援総合交付金の中で事業を実施することとする。				
備考					
平成27年度の予算執行調査を受けて、事業の精査を行い、委託先を被災3県(岩手県、宮城県、福島県)に限定したため、成果目標における平成28年度目標値の自治体数やコーディネーターの取組数は前年度を下回っている。 また、平成29年度より、復興庁所管の被災者支援総合交付金に統合・メニュー化し、被災者支援の横断的な事業計画と、交付金による一体的支援を行うことにより、各地域の実情に応じたより効果的・効率的な被災者支援活動を展開する。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	25
平成25年度	028	平成26年度	047	平成27年度	0045

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※単位未満四捨五入していることにより合計が一致しない

復興庁
1,126百万円

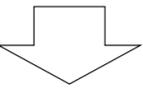
{ 文部科学省へ移替え }



※本省執行分
 諸謝金 0.3百万円
 職員旅費 0.6百万円
 委員等旅費 0.1百万円
 教育振興助成庁費 1.9百万円
 を含む。

文部科学省
1,108百万円

{ 被災地の自律的な復興に向けて、住民一人一人が主体的に参画することのできる学びの場づくりを推進し、地域住民の学習・交流の促進、子供たちの成育環境の改善等を図ることを通じて、学びを媒介としたコミュニケーションの活性化や地域の課題解決の取組を支援し、地域コミュニティの再生を図る。 }

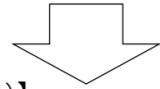


委託【随意契約(企画競争)】

都道府県・指定都市教育委員会等
1,030百万円

(A)再委託あり: 全8団体 913百万円	(B)再委託なし: 全13団体 117百万円
-----------------------------	------------------------------

{ 事業推進委員会の実施、地域コーディネータ・ICT支援員の配置等 }

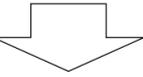


委託【随意契約(企画競争)】

(D)地域スポーツクラブ等
74百万円
大学・県レクリエーション協会等(全3機関)

{ 地域スポーツコーディネータの配置等 }

※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しない



再委託【随意契約(企画競争)】

(C)市町村または市町村実行委員会等(全236団体)
784百万円

{ 学習の場の提供、地域の課題解決やコミュニティ再生への取組 }

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)

<宮城県のケース>

文部科学省

委託【随意契約(企画競争)】

(A)宮城県 301百万円

【再委託】 随意契約(企画競争)

(C)登米市 41百万円	多賀城市 14百万円	大和町 13百万円	大崎市 13百万円	石巻市 12百万円	松島町 12百万円	塩竈市 10百万円	気仙沼市 9百万円	蔵王町 8百万円	丸森町 8百万円	...
-----------------	---------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	-------------	-------------	-----

費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.宮城県			B.国立大学法人宮城教育大学 被災地復興支援実行委員会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	再委託費	43団体 コーディネーターの配置・ボランティア謝金等	283	雑役務費	ホームページ更新料・映像制作等	13
	諸謝金	講師等謝金	9	印刷製本費	ポスター・パンフレット等印刷費	9
	旅費	研修会参加旅費等	4	諸謝金	講師等謝金	4
	印刷製本費	リーフレット・プログラム等印刷費	2	借損料	公民館等会場使用料	4
	消耗品費	事務用品等	2	消耗品費	事務用品等	2
	通信運搬費	切手代・宅配便等	1	旅費	研修会参加旅費等	1
	計		301	計		33
	C.登米市			D.国立大学法人 岩手大学		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	諸謝金	講師等謝金	33	諸謝金	地域スポーツコーディネーターの配置等	24
	消耗品費	事務用品等	3	一般管理費	各経費の10%	3
旅費	研修会参加旅費等	3	その他経費	借損料、保険料等	2	
印刷製本費	ポスター・パンフレット等印刷費	1	旅費	地域スポーツコーディネーター等旅費	1	
通信運搬費	切手代・宅配便等	1	消耗品費	スポーツ活動用消耗品費、事務用品等	1	
計		41	計		31	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				<input type="checkbox"/> チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宮城県	8000020040002	地域コーディネーターの配置、地域課題の解決や地域コミュニティ再生のための取組実施	301	随意契約 (企画競争)	21	100%	
2	岩手県	4000020030007	地域コーディネーターの配置、地域課題の解決や地域コミュニティ再生のための取組実施	255	随意契約 (企画競争)	21	100%	
3	福島県	7000020070009	地域コーディネーターの配置、地域課題の解決や地域コミュニティ再生のための取組実施	196	随意契約 (企画競争)	21	100%	
4	仙台市	8000020041009	地域コーディネーターの配置、地域課題の解決や地域コミュニティ再生のための取組実施	68	随意契約 (企画競争)	21	100%	
5	郡山市	9000020072036	地域コーディネーターの配置、地域課題の解決や地域コミュニティ再生のための取組実施	46	随意契約 (企画競争)	21	100%	
6	茨城県	2000020080004	地域コーディネーターの配置、地域課題の解決や地域コミュニティ再生のための取組実施	22	随意契約 (企画競争)	21	100%	
7	いわき市	9000020072044	地域コーディネーターの配置、地域課題の解決や地域コミュニティ再生のための取組実施	21	随意契約 (企画競争)	21	100%	
8	盛岡市	6000020032018	地域コーディネーターの配置、地域課題の解決や地域コミュニティ再生のための取組実施	4	随意契約 (企画競争)	21	100%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人宮城教育大学被災地復興支援実行委員会	8370005002146	地域コーディネーターの配置、地域課題の解決や地域コミュニティ再生のための取組実施	33	随意契約 (企画競争)	21	100%	
2	郷土に想いを寄せる同窓会運営委員会	1380005002234	地域コーディネーターの配置、地域課題の解決や地域コミュニティ再生のための取組実施	15	随意契約 (企画競争)	21	100%	
3	大熊町地域学習応援協議会	4380005008633	地域コーディネーターの配置、地域課題の解決や地域コミュニティ再生のための取組実施	12	随意契約 (企画競争)	21	100%	
4	いのちを語りつぐ会	2370805000453	地域コーディネーターの配置、地域課題の解決や地域コミュニティ再生のための取組実施	10	随意契約 (企画競争)	21	100%	
5	地域コミュニティ再生を支援する山形大学推進委員会	8390005002565	地域コーディネーターの配置、地域課題の解決や地域コミュニティ再生のための取組実施	8	随意契約 (企画競争)	21	100%	
6	みんなで学ぼう被災地の地域コミュニティ再生支援事業を考える会実行委員会	3011605001817	地域コーディネーターの配置、地域課題の解決や地域コミュニティ再生のための取組実施	7	随意契約 (企画競争)	21	100%	
7	岩手県における学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生推進委員会	4011305000639	地域コーディネーターの配置、地域課題の解決や地域コミュニティ再生のための取組実施	7	随意契約 (企画競争)	21	100%	
8	あおり被災地の地域コミュニティ再生支援事業実行委員会		地域コーディネーターの配置、地域課題の解決や地域コミュニティ再生のための取組実施	6	随意契約 (企画競争)	21	100%	
9	大船渡市「デジタル公民館まっさき」運営協議会		地域コーディネーターの配置、地域課題の解決や地域コミュニティ再生のための取組実施	5	随意契約 (企画競争)	21	100%	
10	被災3県における社会教育委員復興支援実行委員会	3011105005070	地域コーディネーターの配置、地域課題の解決や地域コミュニティ再生のための取組実施	5	随意契約 (企画競争)	21	100%	

